

平成 28 年度愛媛県社会教育実態調査(指定テーマ調査)実施要項

愛媛県教育委員会生涯学習課

1 テーマ

子どもの貧困と社会教育

2 テーマ設定の趣旨

子どもたちの可能性は限りなく社会に開かれている。しかしながら現実には子どもの将来や実際の生活が生まれ育った環境に左右されてしまう場合も少なくない。「国民生活基礎調査」(厚生労働省)によると相対的貧困率(年収が全国民の年収の半分に満たない国民の割合)は平成 21 年調査で 15.7%であったものが、平成 24 年には 16.1%と増加し、子どもの貧困率は 14.6%から 16.3%と過去最悪となり、およそ 6 人に 1 人の子どもが貧困の状態にあるとされている。

このような情勢を背景に、国では平成 26 年 8 月に「子供の貧困対策に関する大綱」を策定した。愛媛県においても、平成 27 年 3 月に「第 2 期えひめ・未来・子育てプラン(前期計画)」を策定し、教育現場と福祉の連携強化など、市町や関係機関と緊密に連携し、子どもの貧困問題に正面から向き合い、教育・生活・保護者に対する就労・経済的支援など、地域の実情に応じた取組を積極的に進めていくこととしている。

特に、社会教育では、青少年の健全育成の視点で「個人の幸福と社会の発展を図ること」^{※1}を役割とする社会教育行政の関わりが求められるほか、学校・家庭・地域の連携による地域の教育力向上が大切になってくるであろうと考えられる。愛媛県社会教育委員会では、平成 26 年度から社会教育実態調査(指定テーマ)を実施し、従来の社会教育実態調査に加え県内市町における社会教育活動の課題や特色ある事例の詳細等について把握、取りまとめ、発信を行ってきた^{※2}。今年度は、喫緊の課題でもある子どもの貧困と社会教育について調査することにより、その実態を把握し、社会教育の立場から何ができるのか、どのような支援をする必要があるのかを明らかにしていくこととした。

そこで、子どもの貧困対策における社会教育の支援についての基礎資料を得るため、市町教育委員会や児童・生徒、保護者、学校長を対象とした調査を実施し、今後の方策を模索することとした。

3 子どもの貧困のとらえ方

ピエール・ブルデュー(フランス・社会学者)によると、社会における資本は、「経済資本(経済や財力など)」「文化資本(文化的財や文化的素養など)」「社会関係資本(人間関係や社会的ネットワークなど)」の 3 つの対極からなる、と示されている。

社会教育における取組は、「すべての子ども」を対象として取り組む教育活動である。社会教育における具体的な取組としては、学校・家庭・地域が連携した子どもの育成や体験活動・学習支援、家庭教育支援などが挙げられるが、こうした子どもや家

※1 社会教育審議会答申(S46)

※2 平成 26 年度「公民館を核にした、地域における社会教育活動の実態と住民の意識について」
平成 27 年度「生涯学習推進計画策定に係る県民アンケート」

庭を対象とした社会教育事業の意義は、豊かな人間関係の中で支援を受けやすく持続可能なことにあると言える。

そこで、本調査における「子どもの貧困」は、「経済資本」「文化資本」「社会関係資本」のうち、子どもを取り巻く「社会関係資本(人間関係)」の視点でとらえることとする。

4 調査内容

市町の生涯学習・社会教育における子どもの貧困対策に関する取組状況や児童・生徒及び保護者の地域とのつながりや社会教育関連事業とのかかわり、必要としている支援等を把握するためアンケートを実施する。学校を対象とした聞き取りでは、学校が抱える課題や地域への要望について把握する。また、市町調査によって把握した先進・好事例への聞き取り収集を行う。なお、調査結果は、第2回愛媛県社会教育委員会会議において報告する。

(1) 対象（調査数）

○調査票1 →市町教育委員会(20)

○調査票2 →児童・生徒 <小5児童…調査票2-1、中2生徒…調査票2-2>
(1,500) ※各教育事務所管内抽出(小250中250×3管内)

○調査票3 →保護者 <小5保護者…調査票3-1、中2保護者…調査票3-2>
(1,500) ※調査票2の対象となる児童・生徒の保護者

○聞き取り調査→先進・好事例(6) ※各教育事務所管内(2か所×3管内)
→学校長(調査票調査実施校から6校(小中各1校×3管内))

※調査票2、3のサンプル数は、学級の児童・生徒数により増減がある。

対象	調査方法	抽出方法(基準)	サンプル数 (予定)	教育事務所別		
				東予	中予	南予
市町教育委員会	調査票1		20(各市町1)			
小学生(5年生)	調査票2-1	都市部	300	100(2校以上)	100(2校以上)	100(2校以上)
		住宅部	300	100(2校以上)	100(2校以上)	100(2校以上)
		小集落	150	50(2校以上)	50(2校以上)	50(2校以上)
中学生(2年生)	調査票2-2	都市部	300	100(2校以上)	100(2校以上)	100(2校以上)
		住宅部	300	100(2校以上)	100(2校以上)	100(2校以上)
		小集落	150	50(2校以上)	50(2校以上)	50(2校以上)
小学生(5年生) 保護者	調査票3-1	調査票2対象の児童・生徒の 保護者	750	250	250	250
中学生(2年生) 保護者	調査票3-2	調査票2対象の児童・生徒の 保護者	750	250	250	250
先進・好事例	聞き取り	市町教委調査で抽出した事例 又は教育事務所把握した事例 を抽出する。	6	2	2	2
学校長	聞き取り	上記抽出校のうち社教委員又 は公運審の職にある小中学校 の校長へ依頼	6	2	2	2

(2) スケジュール

時期	内容			
	市町教育委員会 (調査票1)	学校 (調査票2・3)	各教育事務所	調査係
9月上旬まで				・連絡調整 ・旅費等計画 ・依頼文作成
9月上旬	調査受諾 調査票受取(メール)	依頼・調査票受取	実施校及び学校長への聞き取り調査依頼 (実施校への連絡・調整)	依頼文・調査票発送 (調査票1関係→市町教委へ) (調査票2・3関係→各教育事務所へ)
9月中旬	調査票1配付	調査票2・3配付	調査票2・3配付	
9月下旬	調査票1提出(メール)	実施済調査票提出 (各教育事務所へ)	・調査票2・3の回収及び集計	・調査票1回収及び集計 ・先進・好事例聞き取り 先選定(各教育事務所と協議)
10月中旬			調査票2・3の集計表提出	調査票2・3集計表取りまとめ
10月上旬～10月中旬			先進・好事例聞き取り	集計・分析
10月上旬～下旬			先進・好事例聞き取り報告書作成	
11月下旬まで				報告書作成
1月下旬				社会教育委員会議で報告
3月				HP掲載

(3) 各調査票構成・内容について

ア 調査票1 (市町教育委員会)

問1 子どもの貧困対策の推進体制

(1) 市町の生涯学習・社会教育における子どもの貧困対策の推進体制について把握する。

○ 選択式と記述式とする。

問2 地域における子どもへの支援

- (1) 子どもの貧困対策に関して、地域における子どもへの支援の取組内容について把握する。
- (2) 子どもの貧困対策に関して、地域における子どもへの支援の取組内容について、効果及び期待について把握する。
- (3) 子どもの貧困対策に関して、地域における子どもへの支援について、さらに効果を上げるための工夫として考えられることを把握する。
 - 市町の生涯学習・社会教育における取組内容を対象とする。
 - 選択式と記述式とする。

問3 地域における保護者への支援

- (1) 子どもの貧困対策に関して、地域における保護者への支援の取組内容について把握する。
- (2) 子どもの貧困対策に関して、地域における保護者への支援の取組内容について、効果及び期待について把握する。
- (3) 子どもの貧困対策に関して、地域における保護者への支援について、さらに効果を上げるための工夫として考えられることを把握する。
 - 市町の生涯学習・社会教育における取組内容を対象とする。
 - 選択式と記述式とする。

問4 子どもの貧困対策に資する地域の人材

- (1) 子どもの貧困対策に資する、地域の人材確保につながる取組内容について把握する。
- (2) 子どもの貧困対策に資する、地域の人材確保につながる取組内容について、効果及び期待について把握する。
- (3) 子どもの貧困対策に資する、地域の人材確保につながる取組内容について、さらに効果を上げるための工夫について考えられることを把握する。
 - 市町の生涯学習・社会教育における取組内容を対象とする。
 - 選択式と記述式とする。

問5 他部局やNPO等との連携

- (1) 子どもの貧困対策に関する他部局やNPO、企業、団体等との連携について把握する。
- (2) 市町の他部局における子どもの貧困対策の取組事例について把握する。
- (3) 市町のNPOや企業、団体の貧困対策の取組事例について把握する。
 - (1)では市町の生涯学習・社会教育における連携を対象とする。
 - 選択式と記述式とする。

問6 子どもの貧困対策につながる取組の実施上の課題
○ 記述式とする。

問7 子どもの貧困対策につながる取組の提案
○ 記述式とする。

イ 調査票2（児童・生徒）、調査票3（保護者）

	調査票2		調査票3	
対象	児童(小5)・・・調査票2-1 生徒(中2)・・・調査票2-2		調査票2対象者の保護者 保護者(小5)・・・調査票3-1 保護者(中2)・・・調査票3-2	
配付数(予定)	1,500(小750・中750)		1,500(小750・中750)	
質問項目の内容				
回答者のこと	問1	回答者の性別	問1	回答者の立場(性別)
	問2	家族構成	問2	年齢
	問3	世話をする家族	問3	住居の形態
	問4	朝ごはんの摂取	問4	家族構成
	問5	孤食	問5	暮らしの状況
	問6	学習用品の充足		
考えていることや	問7(1)	充実感	問6(1)	充実感
	問7(2)	自己有用感	問6(2)	自己有用感
	問7(3)	将来への希望	問6(3)	将来への希望
	問7(4)	地域への愛着	問6(4)	地域への愛着
	問7(5)	社会貢献	問6(5)	社会貢献
地域とのかかわり	問8	放課後や休日の人とのかかわり	問7	地域の人とのかかわり方
	問9	通塾の状況	問8(1)	地域活動への参加状況 (祭り・伝統行事)
	問10	地域活動への参加状況	問8(2)	地域活動への参加状況 (地域コミュニティ)
	問11	地域活動への参加内容	問8(3)	地域活動への参加状況 (自治的活動)
	問12	地域活動へ参加しない理由		
子育てや家庭教育に関すること			問9	悩みの種類
			問10	相談相手
			問11	相談先
			問12	子育てや家庭教育に関する 支援や機会の要望
			問13	子育てや家庭教育に関する 思い(自由記述)

ウ 先進・好事例の聞き取り項目

(ア) 団体のプロフィール

- 代表者の氏名
- 年齢
- 現在兼ねている役職等

(イ) 団体や地域の概要

- 団体の活動（対象者）の範囲
- 把握している地域の特性
（子どもの貧困や地域の教育力の視点）
- 設立（活動開始）のきっかけや団体の理念
- 活動時間
- 活動計画
 - ・ プログラムや案内などの資料提供を依頼
 - ・ 活動内容の比重（福祉、成人教育、家庭教育、青少年教育、地域活性化等）
- 成果と課題

(ウ) 団体の組織や運営体制

- 管理運営体制
- 資金または支援の状況
 - ・ 可能な範囲で資料提供を依頼
- 組織の趣旨や方向性
- 地域や行政からの支援
- 困っていることや課題

(エ) 連携について

- 保護者とのかかわり
- 学校とのかかわり
- 行政（地域）とのかかわり
- その他関係機関との連携

(オ) 今後の活動について

- 地域（行政・学校等）への要望
- 子どもの貧困対策への提案等

エ 学校長への聞き取り項目

- 学校が把握する情報のうち個人情報に関することや学校が特定される情報については除外

(ア) 学校の特徴

- 地域との連携・協力
- 児童・生徒の生活態度
- 保護者の様子

(イ) 学校生活の中で懸念される貧困に関する子どもの状況

- 学習状況
- 健康状態
- 家庭の教育力（保護者との関係）

- 地域の教育力（地域とのつながり）
- (ウ) 学校が求める子どもに対する地域や生涯学習・社会教育の支援
 - 学習面での支援
 - 健康面での支援
 - 家庭の教育力（保護者との関係）の面での支援
 - 地域の教育力（地域とのつながり）面での支援